

消 防

1	概 況	399
2	火 災 統 計	403
3	救 急 ・ 救 助 統 計	404
4	消 防 廣 報	405
5	予 防	405
6	緊 急 通 信 狀 況	408
7	消 防 水 利 狀 況	408
8	消 防 団	408

1 概況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」を市庁舎内に設置して消防事務を開始したのがその始まりであり、以来、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な消防機関として、消防業務を実施している。

消防局では、近年の複雑化・大規模化する各種災害に対応するため、各種装備、資機材等の整備や、多様化する市民のニーズに応えることのできる高度な知識・技術・行政スキルを持つ精強な消防職員の育成など、ハード・ソフト両面にわたる消防力の強化を図っている。

また、「自分の身は、自分で守る」を防災の基本コンセプトとし、自主防災クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援や市民への応急手当等の普及啓発など、市民・地域（企業）・行政が三位一体となった「災害に強いまちづくり」を積極的に推進している。あわせて、明治以来、歴史ある消防団は、地域における消防防災の要であり、常備消防との連携のもと、活動拠点施設、車両、装備等の整備を図りながら、訓練や研修を行い地域の防災リーダーとしてその充実強化に努めている。

現在、消防局は平成26年4月に上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の常備消防事務を受託し、本市だけではなく近隣町村の住民への更なる消防サービスの充実強化を図っているほか、平成28年4月1日には熊本市北消防署の運用を開始し、本市域の1区1消防署体制を確立した。今後はより一層、各区において消防署・区役所・地域（消防団）の連携を強化していくところである。

今後も、管内からの119番通報を一括処理する新たな「指令管制システム」の整備や、大規模災害時に活用可能な対策本部の代替施設の整備などを含め、市民の「安全・安心な暮らしの確保」に向け、本市の消防・防災体制の充実強化を推進していくところである。

(1) 平成29年度 熊本市消防局主要事業

ア 火災予防対策の推進

(ア) 市民への広報・啓発

- a 人為的ミスによる火災を防ぐための広報啓発活動を推進する。
- b 住宅用火災警報器の設置促進など、住宅防火対策を推進する。
 - ・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理の啓発
- c 市民への防火・防災啓発を推進する。
 - ・自主防災クラブ、幼少年消防クラブ、事業所の自衛消防組織等の活動支援
- d 法令に基づく火災予防対策を推進し、市民の安全性を確保するために必要な体制等の充実を図る。
 - ・違反是正の強化
 - ・違反対象物公表制度の推進
 - ・火薬類取締法及び高圧ガス保安法の権限移譲に伴う体制の構築
 - ・予防技術資格者をはじめとする専門的な知識・技術を有する職員の育成

イ 消防体制の充実強化

(ア) 消防機能の充実

- a 消防力強化のため、消防署所の適切な管理や各種消防車両・資機材等の計画的な更新を進める。
- b 被災した消防庁舎等の早期復旧を進める。
- c 消防本部施設の機能強化を図る。
 - ・消防局庁舎の増築
 - ・新消防指令管制システムの整備
- d 119番通報時の口頭指導を推進する。
 - ・119番通報時の口頭指導の強化（口頭指導マニュアルの徹底）
- e 1区1消防署体制の円滑な運用を推進する。
 - ・効率的な事務処理体制の推進による職員の事務処理能力の向上
- f 耐震性を有した消防水利を計画的に配置する

(イ) 救急救助体制の充実

- a 救急救助等に関する研修や資格取得など、人材育成による消防技術の向上を推進する。
 - ・各種研修による職員の育成及び能力向上
 - ・実戦型訓練のあり方に関する研究・検討
 - ・救急救命士及び救急有資格者の養成と教育体制の強化
 - ・指導救命士制度の推進
 - ・警防活動上必要な資格、免許等の計画的取得
 - ・警防体制強化に繋がる方策の検討
- b 医療機関との連携による救急業務の質の向上を図る。
 - ・救急ワークステーションの運用を推進
 - ・医療機関と連携した救急活動検証の推進
- c 災害対応体制を強化する。
 - ・大規模災害及び特殊災害対応体制の充実強化
 - ・緊急消防援助隊の応援及び受援体制の再構築

ウ 地域防災力の強化

(ア) 消防団の体制強化

- a 消防団及び機能別消防団への参加促進を図る。
 - ・大学生等の消防団活動認証制度の推進
 - ・消防団協力事業所表示制度の推進
 - ・機能別団員（「防災サポーター」）の育成指導
 - ・区役所・消防団・消防署の更なる連携強化
 - ・新規団員に係る入団促進対策の検討
 - ・OB団員を機能別団員とする制度の検討
- b 消防団施設の整備や装備の充実強化を推進する。
 - ・被災した消防団機械倉庫等の早期復旧
 - ・消防団員の装備の充実強化

(イ) 市民の救護能力の向上

- a AED講習を含めた応急手当等の普及啓発を推進する。
 - ・緊急時に必要な応急手当講習会の積極的な開催
 - ・高齢化を見据えた、福祉関係機関との連携強化

(2) 消防職員・消防車両等配置状況

(平成29年4月1日現在)

区分 局署別	人 員										車 両																									
	消 防 司 監	消 防 正 監	消 防 監 長	消 防 司 令 長	消 防 司 令 補	消 防 司 令 長	消 防 副 長	消 防 士 長	消 防 士	計	ボ ン ブ 車	タ ク 車	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	特 別 高 度 工 作 車	特 殊 災 害 対 応 車	大 型 除 染 シ ス テ ム 搭 載 車	化 学 槽 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	軽 消 防 車	後 方 支 援 車	高 規 格 救 急 車	広 報 査 察 車	起 震 車	緊 急 消 防 自 動 二 輪 車	連 絡 車	そ の 他	計	消 防 艇
総 計	1	4	14	25	83 (16)	167 (16)	296 (13)	81 (3)	131 (4)	802 (32)	15	11	5	0	6	1	1	1	1	1	1	3	1	6	5	19	1	30	14	1	5	7	7	143	1	
局 長 等	1	2								3																										
消 防 局	総務部			1						1																										
	総務課				2	5	7	3 (1)	1	13	31 (1)																						2		2	
	管理課			1	1	2	4	2			10																						1		2	
	予防部	1									1																									
	予防課			1	1	2	2 (1)	1			7 (1)													1								1		1	3	
	指導課			1	1	2	2	3			9																						1		2	
	警防部		1								1																									
	警防課			2	1	4	5	2			14										1	1													1	3
	情報司令課			1	1	4 (1)	7	10 (1)	1		24 (2)																						1		1	
	救急課			1	1	2	2	3 (1)			9 (1)																						1		1	
計		2	8	8	21 (1)	29 (3)	24 (2)	2	13	107 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	4	1	0	4	2	14	0
中 央 消 防 署	本 署			1	3	8 (1)	15 (1)	36 (3)	10	13	86 (5)	1	1	1	1	1									1	1	1		2	3					13	
	南熊本庁舎						③	⑤	②	①	④															1		1							2	
	出水出張所					1	4	7	3	6	21	1														1		1							3	
	計			1	3	9 (1)	19 (1)	43 (3)	13	19	107 (5)	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	4	3	0	0	0	0	18
東 消 防 署	本 署			1	3	9	12 (2)	22	8	11 (1)	66 (3)	1	1	1	1	1	1								1	1	1		2	1		1	1		14	
	託麻出張所					1	4	8	3	5	21	1														1		1							3	
	小山 "					1	4	8	3	3	19	1															1						1	3		
計			1	3	11 (2)	20 (2)	38	14	19	106 (3)	1	3	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	4	1	0	1	1	1	20	0	
西 消 防 署	本 署			1	3	9 (2)	16	30 (3)	8 (1)	10 (1)	77 (7)	1	1	1	1								1	1	1	1		2	1			1	1	13		
	池田庁舎						③	⑤		①	⑨															1		1						2		
	田崎出張所					1	4	8	3	3	19	1													1		1							4		
	小島 "					5	6	2	6	19	1														1		1							3		
	島崎 "					1	4	8	1	7	21	1													1		1							3		
	河内 "					5	8		6	19	1														1		1				2			5		
計			1	3	11 (2)	34	60 (3)	14 (1)	32 (1)	155 (7)	5	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	1	6	0	7	1	0	2	1	1	30	
南 消 防 署	本 署			1	3	10	11 (1)	24 (3)	10	8 (2)	65 (5)	1	1	1	1								1	1	1			2	3			1	1	13		
	川尻出張所					1	4	8	1	7	21	1														1		1						3		
	鮑田天明 "					5	10	2	6	23	1														1	1	1						4	1		
	富合 "					5	8	4	2	19	1															1		1						3		
	城南 "					1	4	8	3	2	18	1														1		1						3		
計			1	3	12 (1)	29 (1)	58 (3)	20	25 (2)	148 (6)	3	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	1	6	3	0	0	0	1	26	1
北 消 防 署	本 署			1	3	9 (1)	13 (1)	25 (2)	4	10	65 (5)	1	1	1	1													2	2		2			13		
	清水出張所					5	8	3	3	19	1															1		1						3		
	楠 "					1	4	8	3	5	21	1														1		1						3		
	榎木 "					1	4	9	2	5	21	1	1													1		2					5			
計			1	3	11 (1)	26 (1)	50 (1)	12 (2)	23	126 (5)	2	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	4	0	6	2	0	2	0	0	24	0
益 城 西 原 消 防 署	本 署			1	2	7 (1)	8	19	2		39 (1)	1	1		1																	1	1	8		
	西原出張所					1	2	4	4		11	1																1					1	3		
	計			1	2	8 (1)	10	23	6		50 (1)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	1	2	11	0

消防

(注) 定員810人 実員796人 (うち12人は関係部局等へ出向、35人は消防学校初任科入校)
 () は女性消防吏員を再掲しているもの
 ○印 は、南熊本及び池田庁舎の職員が本署に配置されている職員であるため、本署の職員数から再掲しているもの

(3) 各種協定等の状況

協定等の種別	協定先の市町村等	業務の種類	締結年月日
熊本県消防相互応援協定	熊本県下全市町村、消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
九州自動車道等における消防相互応援協定に基づく覚書	熊本県内の九州自動車道沿線市町村並びに消防組合並びに事務組合及び広域連合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
嘉島ジャンクションにおける消防相互応援に関する申合せ事項	上益城消防組合	火災・その他の災害	平成27年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する覚書	西部ガス株式会社熊本支社	都市ガスに関する火災・爆発・漏えい及びCO中毒事故等の防止及び鎮圧	平成26年11月1日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場(消防ヘリの要請)	昭和61年5月30日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市立市民病院	救急	平成3年1月16日
	熊本市医師会熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成4年5月1日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池広域連合消防本部	火災	平成27年4月1日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
	熊本医療センター	救急	平成10年2月12日
	済生会熊本病院	救急	平成11年3月30日
	熊本大学医学部附属病院	救急	平成13年3月30日
震度情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運用に係る協定	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日
熊本県消防防災ヘリコプター応援協定	熊本県	災害	平成13年3月28日
多数傷病者災害における熊本市と日本赤十字社熊本県支部の相互協力に関する協定	日本赤十字社熊本県支部	災害救助	平成16年3月24日
火災救急等災害の緊急通報転送に関する協定書	菊池広域連合	災害通報の転送	平成17年11月30日
	宇城広域連合		
	上益城消防組合		
救急ワークステーションの設置に関する協定書	熊本赤十字病院	救急ワークステーション	平成25年3月27日
	熊本医療センター		
	済生会熊本病院		
俵山トンネルの非常用通報装置設備に関する覚書	熊本県県北広域本部阿蘇地域振興局	非常用通報装置設備	平成26年2月18日
俵山トンネルにおける消防相互応援に関する覚書	阿蘇広域行政事務組合消防本部	災害	平成26年3月24日
空港保安防災通信装置の設置等に関する覚書	熊本空港	通信装置の設置、維持管理	平成26年3月31日
緊急消防援助隊指揮支援隊の活動に関する協定書	熊本県	緊急消防援助隊	平成26年4月1日
熊本空港及びその周辺における消火救難活動に関する協定	熊本空港	災害	平成26年4月1日
熊本県防災行政連絡所(防災関係機関)の管理運営に関する協定書	熊本県	防災行政無線	昭和54年2月10日
熊本県防災情報ネットワークシステム防災端末装置の管理運営に関する協定書	熊本県	防災情報ネットワーク	平成21年2月3日
映像情報の交換及び配信に関する協定書	熊本県	映像情報の交換・配信	平成29年3月22日
映像情報の交換及び配信に関する協定書に基づく覚書	熊本県警察本部	映像情報の取扱い	平成29年3月27日

2 火災統計

(1) 火災発生状況

区分 年・月	火災 件数	火 災 種 別						焼 損 棟 数	り災状況		死 者	負 傷 者	焼損面積		損害額 (千円)	
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		世 帯	人 員			建 物 床 面 積	林 野		
													(㎡)	(a)		
28	1	18	12		2			4	14	4	8		1	177		17,293
	2	15	9		1			5	9	7	15		2	5		790
	3	29	12		2			15	21	13	32	1	3	1,322		27,729
	4	18	15		3				20	17	44		2	187		5,381
	5	17	8	1	2			6	10	5	19	2	1	275	9	8,474
	6	10	7	1	1			1	8	3	10		3	152	1	7,220
	7	16	8		2			6	16	6	13		2	268		13,412
	8	13	7	1	1			4	24	16	42		1	734	2	10,629
	9	21	11		3			7	13	8	16	1	7	15		741
	10	7	5		1			1	5	2	5					36
	11	7	5		1			1	7	4	6		2	122		7,802
	12	20	14		4			2	18	25	71	4	3	312		46,116
計	191	113	3	23	0	0	52	165	110	281	8	27	3,569	12	145,623	
27 計	190	115	6	28	0	0	41	166	114	267	6	34	2,824	72	81,277	
26 計	188	119	1	19	1	0	48	170	146	366	9	28	3,760		155,180	
25 計	175	109	1	22	0	0	43	160	132	300	6	53	3,652	3	171,155	
24 計	132	89	1	16	0	0	26	118	114	292	5	29	2,296	4	181,315	

※平成 26 年から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 原因別被害件数

原 因	年	24	25	26	27	28
	たばこ		15	13	24	20
たき火		8	9	14	22	21
火遊び		5	0	3	4	6
こんろ	こんろ	6	13	3	7	9
	天ぷら油	14	9	11	15	7
放火(疑含)		21	42	26	25	18
風呂かまど		1	1	2	0	1
ストーブ		7	8	7	5	5
マッチ・ライター		6	5	3	4	9
煙突・煙道		0	0	1	1	0
電灯・電話配線		2	2	9	4	14
電気機器		3	4	3	3	6
不明		9	14	19	19	16
その他		26	55	50	61	62
合計		123	175	175	190	191

※平成 26 年から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 火災・警戒などの出場状況

(平成28年)

種 別		署 別	計	中央署	東署	西署	南署	北署	益城 西原署
火 災	件 数		191	28	41	29	40	36	17
	出場車両		1,139	180	226	190	220	224	99
	出場人員		4,016	646	812	673	778	765	342
警 戒	焼却火の 不始末等	件 数	38	2	3	4	9	11	9
		出場車両	152	6	14	23	38	37	34
		出場人員	538	20	49	76	135	135	123
	漏洩 事故等	件 数	58	12	17	8	6	7	8
		出場車両	186	40	53	24	21	29	19
		出場人員	659	143	193	87	71	96	69
	自火報等の ベル作動	件 数	362	183	66	61	29	22	1
		出場車両	1,273	672	211	208	101	78	3
		出場人員	4,833	2,522	803	822	391	285	10
誤認虚報	件 数	48	10	14	11	5	7	1	
	出場車両	264	41	82	80	20	32	9	
	出場人員	954	151	289	294	80	109	31	
その他	件 数	182	29	26	33	22	57	15	
	出場車両	688	137	111	137	81	178	44	
	出場人員	2,419	491	398	488	277	613	152	
小 計	件 数	688	236	126	117	71	104	34	
	出場車両	2,563	896	471	472	261	354	109	
	出場人員	9,403	3,327	1,732	1,767	954	1,238	385	
合 計	件 数	879	264	167	146	111	140	51	
	出場車両	3,702	1,076	697	662	481	578	208	
	出場人員	13,419	3,973	2,544	2,440	1,732	2,003	727	

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

区分	年・月	出場 件数	事 故 種 別										
			火 災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	そ の 他
28	1	3,336	15	0	3	219	22	11	541	20	21	2,145	339
	2	3,010	10	0	2	195	12	28	391	7	25	1,993	347
	3	3,104	20	0	2	242	11	28	466	7	39	1,936	353
	4	4,230	11	139	4	270	33	11	659	14	30	2,691	368
	5	3,484	14	2	2	283	42	22	510	10	40	2,203	356
	6	3,116	10	7	4	286	38	26	464	11	22	1,911	337
	7	3,574	14	0	0	328	55	37	650	12	23	2,133	322
	8	3,493	12	1	2	337	81	39	626	15	27	2,023	330
	9	3,045	13	0	4	261	51	26	437	12	28	1,910	303
	10	3,212	2	0	4	279	35	36	509	13	28	2,026	280
	11	3,092	4	0	2	315	35	28	445	9	24	1,940	290
	12	3,537	17	0	2	306	41	16	558	14	29	2,198	356
計		40,233	142	149	31	3,321	456	308	6,256	144	336	25,109	3,981
27 計		36,307	166	11	31	3,209	233	385	5,413	178	391	22,542	3,748
26 計		33,854	187	0	34	3,144	254	338	4,872	144	388	21,082	3,411
25 計		31,377	156	0	9	3,071	193	323	4,392	145	483	19,270	3,335
24 計		30,650	125	4	25	3,075	218	314	4,048	190	506	18,933	3,212

※平成26年から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 救助活動の状況

(平成28年)

事故種別	火 災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 事 故	ガ ス 及 び	破 裂 事 故	そ の 他	集 団 災 害	合 計
救助 出場 件数 (件)	0	79	26	116	7	81	0	0	58	2	369	
救助 活動 件数 (件)	0	42	18	116	4	46	0	0	37	0	263	
救 助 人 員 (人)	0	37	15	192	4	40	0	0	37	0	325	

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

4 消防広報

(1) 報道関係機関等を通じた広報の実績

(平成28年度)

媒体	テレビ	ラジオ	新聞	機関誌	合計
回数	21	23	18	8	70

(2) 幼少年消防クラブの活動状況回数

(平成28年度)

	クラブ数	クラブ員数	行事実施回数
幼年	237	6,314	483
少年	87	342	46

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 広域防災センター入館状況

(平成28年度)

団体	一般	合計
302団体 10,686人	142人	10,828人

(4) 消防音楽隊活動状況

(平成28年度)

消防関係	市関係	国県関係	その他	合計
0	4	1	9	14

5 予防

(1) 危険物製造所等

(平成29年3月31日現在)

製造所	貯蔵所								取扱所				合計
	屋内貯蔵所	貯屋外タンク	貯屋内タンク	貯地下タンク	貯簡易タンク	貯移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	小計	
5	157	67	30	342	2	148	18	764	322	8	152	482	1,251

※消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(2) 同意建物の工事別件数（消防法第7条）

(平成28年度)

種別 年度	新築	増築	改築	移転	修繕	模様替え	用途変更	合計
24	968	67	0	0	0	1	32	1,068
25	1,034	76	0	2	5	1	43	1,161
26	1,091	77	1	1	1	6	41	1,218
27	1,030	89	2	0	2	1	38	1,162
28	1,676	72	7	0	3	2	26	1,786

※平成26年度から、消防事務を受託している上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村を含む。

(3) 防火対象物概況

平成29年3月31日現在

項 別		署 別	計	中央署	東 署	西 署	南 署	北 署	益城西原署
計			23,006	6,537	5,678	3,368	3,370	3,383	670
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場	9	5	2	1	1		
	ロ	公会堂、集会場	32	7	6	6	4	6	3
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	3	2	1				
	ロ	遊技場、ダンスホール	64	16	16	7	11	12	2
	ハ	性風俗店舗等	0						
	ニ	カラオケボックス等	25	6	4	3	5	7	
3	イ	待合、料理店等	9	2	1	3	3		
	ロ	飲食店	661	215	170	61	100	98	17
4		百貨店、マーケット、店舗、展示場	1,079	214	305	134	199	196	31
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	165	53	24	35	3	38	12
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	10,877	3,160	2,949	1,651	1,368	1,502	247
6	イ	病院、診療所、助産所	673	161	170	108	106	108	20
	ロ	自力避難困難者入所福祉施設等	243	24	46	45	57	53	18
	ハ	老人福祉施設、児童養護施設等	597	80	155	102	125	107	28
	ニ	幼稚園、特別支援学校	57	18	8	12	6	10	3
7		学校等	252	73	40	59	31	37	12
8		図書館、博物館、美術館等	15	6		2	3	3	1
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等	60	48	5	3	2	1	1
	ロ	イ以外の公衆浴場	17	1	2	2	3	9	
10		停車場、船舶等の発着場	5	2		1	1	1	
11		神社、寺院、教会等	165	56	16	50	23	16	4
12	イ	工場、作業場	1,111	64	242	161	301	246	97
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0						
13	イ	自動車車庫、駐車場	110	36	18	22	16	17	1
	ロ	飛行機の格納庫	2						2
14		倉庫	1,071	80	313	151	333	145	49
15		前各項に該当しない事業所	2,115	618	469	290	307	341	90
16	イ	特定防火対象物を有する複合用途	2,174	1,000	408	251	216	273	26
	ロ	イ以外の複合用途	1,400	579	306	208	145	156	6
16の2		地下街	0						
16の3		地階地下道	0						
17		重要文化財	9	6	1		1	1	
18		アーケード	6	5	1				

(4) 用途別高層建築物の状況

平成29年3月31日現在 (単位:棟)

階	用途別	階																				計	うち地階を有するもの	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	18	20	25	27	36			
	計	18	10	1	1	6	3	6	23	28	56	87	61	57	69	27	1	1	2	1	1	459	75	
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場							1														1	1	
	ロ 公会堂、集会場																						0	
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等																						0	
	ロ 遊技場、ダンスホール																						0	
	ハ 性風俗店舗等																						0	
	ニ カラオケボックス等																						0	
3	イ 待合、料理店等																						0	
	ロ 飲食店										1												1	1
4	百貨店、マーケット、店舗、展示場																						0	
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等							1		1	6	7	4	2	1					1	1		24	9
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅									2	26	69	49	48	62	26	1	1	1		1		286	15
6	イ 病院、診療所、助産所							1	2	1				1									5	4
	ロ 自力避難困難者入所福祉施設等																						0	
	ハ 老人福祉施設、児童養護施設等										1												1	
	ニ 幼稚園、特別支援学校																						0	
7	学校等								4	3	4	1	2	2									16	4
8	図書館、博物館、美術館等																						0	
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等																						0	
	ロ イ以外の公衆浴場																						0	
10	停車場、船舶等の発着場																						0	
11	神社、寺院、教会等																						0	
12	イ 工場、作業場							1															1	1
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ																						0	
13	イ 自動車車庫、駐車場	18	10									1											29	1
	ロ 飛行機の格納庫																						0	
14	倉庫																						0	
15	前各項に該当しない事業所					5		1	9	10	6	3	2	1	1	1							39	13
16	イ 特定防火対象物を有する複合用途			1	1	1	2	1	7	8	7	4	2		1								35	19
	ロ イ以外の複合用途						1		1	3	4	3	2	3	4								21	7
17	重要文化財																						0	

※1 高層建築物：高さ31メートルを超える建築物

※2 階数は地階を除いた数

消防

6 緊急通信状況

(平成28年)

種別	119番着信件数					平成27年
	固定	携帯	IP電話	FAX Eメール	合計	
火災	122	308	27	0	457	422
救急	16,085	20,521	4,081	0	40,687	35,981
救助	40	213	8	0	261	184
警戒	97	455	24	0	576	370
その他災害	84	275	16	0	375	203
非常災害	34	201	11	0	246	19
通報訓練	1,710	119	156	0	1,985	2,590
病院照会	193	915	66	0	1,174	826
回線試験	1,854	304	21	0	2,179	2,766
いたづら	33	66	5	0	104	129
まちがい	731	1,793	111	0	2,635	2,869
その他	1,476	4,713	316	0	6,505	4,107
合計	22,459	29,883	4,842	0	57,184	50,466

7 消防水利状況

(平成29年4月1日現在)

区分	消火栓		防火水槽		プール
	公設	私設	公設	私設	
箇所数	17,779	159	686	954	160

8 消防団

概要

消防団は、火災現場等での活動はもとより、災害予防の面でも常備消防と常に連携した活動を実施し、地域防災のリーダーとして活躍している。

熊本市消防団は、昭和45年11月1日、託麻村の熊本市編入を機会に熊本市北・南・川尻の消防団を1団に統合、熊本市消防団として熊本市を6ブロックに編成し活動を開始、その後、平成3年2月の旧飽託郡四町との大合併に伴いさらに4ブロックを増設し10ブロックとなり、消防行政に欠かすことのできない組織となった。

平成11年10月1日「ブロック」を「方面隊」と名称変更するとともに、第3方面隊を二分割し、市内を第11方面隊とする機構改革を行った。さらに、平成14年4月には熊本市消防団に初の女性消防団員31人を採用、平成28年4月1日現在、機能別団員の女性団員を含め184人まで増加し、応急手当の普及や予防広報に大きく貢献している。また、平成20年10月6日の旧富合町との合併により第12方面隊を新設、さらに平成22年3月23日の旧植木町及び旧城南町との合併に伴い、15方面隊87分団1トランペット隊の組織となった。

平成24年4月1日、政令指定都市へ移行したことを踏まえ、平成26年4月1日、区制に合わせた16方面隊87分団1トランペット隊への組織改編を行った。更に、平成28年4月1日、常備消防において1区に1消防署となる5消防署体制を開始したことから、消防団においても各区、消防署との連携強化を図り、より市民のニーズに対応した愛される消防団を目指している。

(1) 組織

(平成29年4月1日現在)

1 団 16 方面隊 87 分団 1 トランペット隊 209 部 定数：5,338 人 実数：4,542 人

消防団本部 (団長1名含む)		17	方面隊名・実員数	分団名 (下段：実員数)
消防団本部 (団長1名含む)		17	団本部 75	機能別 団員 72 トランペ ット隊 3
第1方面隊		139	7 8 10 11 31 32 33 61 帯山 砂取 出水 白山 春竹 本庄 向山 出水南	19 19 17 15 17 10 21 21
第2方面隊		216	12 13 14 15 16 17 18 22 37 38 白川 大江 託麻原 慶徳 城東 碩台 壺川 黒髪 五福 一新	20 19 20 15 28 16 31 27 23 17
第3方面隊		214	1 2 3 4 5 9 52 53 秋津 若葉 泉ヶ丘 健軍 尾ノ上 画図 東町 桜木	32 19 19 18 17 63 15 31
第4方面隊		246	6 26 27 28 55 59 西原 託麻北 託麻西 託麻東 月出 託麻南	22 69 26 73 33 23
第5方面隊		154	19 20 34 35 36 39 花園 池田 白坪 古町 春日 城西	44 32 19 26 21 12
第6方面隊		445	40 41 42 43 44 45 46 47 池上 高橋 城山 松尾東 松尾西 松尾北 小島 中島	41 21 64 26 66 24 94 109
第7方面隊		298	70 71 河内 芳野	183 115
第8方面隊		276	29 30 48 49 50 57 60 御幸 田迎 日吉 力合 川尻 田迎南 城南	40 29 47 43 82 27 8
第9方面隊		182	62 63 64 鮑田東 鮑田南 鮑田西	70 48 64
第10方面隊		274	65 66 67 69 中緑 銭塘 奥古閑 川口	56 59 106 53
第11方面隊		236	75 富合	236
第12方面隊		362	76 77 78 79 杉上 隈庄 豊田 女性	132 93 120 17
第13方面隊		240	21 23 24 25 51 54 56 58 高平台 清水 城北 龍田 楠 麻生田 武蔵 弓削	34 31 15 47 31 33 22 27
第14方面隊		372	72 73 74 68 川上 北部東 西里 女性	126 42 184 20
第15方面隊		346	80 81 82 83 植木 桜井 菱形 田原	44 102 107 93
第16方面隊		450	84 85 86 87 山東 吉松 山本 田底	86 133 123 108
階級別団員数 (機能別団員を除く。)			団長 副団長 分団長 副分団長 部長 班長 団員	1 16 87 94 208 597 3,467 (2) (2) (3) (8) (94)

() は女性団員を再掲

消
防

(2) 消防ポンプ数

(平成29年4月1日現在)

区分	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
台数	1	203	94

(3) 報酬及び費用弁償

(平成29年4月1日現在)

階級別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬年額(円)	75,000	60,000	40,000	34,000	25,000	24,000	23,000

※機能別消防団員にあつては、8,000円

区分	費用弁償額(円)
訓練出動等	1回につき 2,600
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日額 4,000